

財政のあらまし

令和元年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第22号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。
横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。
本冊子では、平成30年度決算及び令和元年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

| | |
|---|-----------|
| 1 平成30年度決算のあらまし | 1 |
| (1) 各会計の決算状況 | 1 |
| 【一般会計】 | |
| (2) 一般会計の決算状況 | 2 |
| (3) 一般会計の歳入決算 | 3 |
| (4) 一般会計歳入決算の推移 | 3 |
| (5) 一般会計の歳出決算 | 4 |
| (6) 実質収支の推移 | 4 |
| (7) 市税の決算 | 5 |
| (8) 市税決算額の前年度対比 | 5 |
| (9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途 | 6 |
| (10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額 | 7 |
| (11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移 | 7 |
| (12) 一般会計公債費の推移 | 8 |
| (13) 一般会計が対応する借入金残高の推移 | 8 |
| 【特別会計・公営企業会計】 | |
| (14) 特別会計の決算状況 | 10 |
| (15) 公営企業会計の決算状況 | 10 |
| 【財政の健全化判断比率等】 | |
| (16) 健全化判断比率及び資金不足比率 | 11 |
| 2 令和元年度上半期の予算執行状況 | 12 |
| (1) 各会計の予算補正状況 | 12 |
| (2) 公共事業の執行状況(全会計) | 12 |
| 【一般会計・特別会計】 | |
| (3) 一般会計・特別会計の予算執行状況 | 13 |
| 【公営企業会計】 | |
| (4) 公営企業会計の予算執行状況 | 15 |
| (5) 公営企業会計の業務実績状況 | 17 |
| 3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額 | 19 |
| (1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く) | 19 |
| (2) 市債の現在高 | 20 |
| (3) 一時借入金の限度額と最高借入額 | 21 |
| 参考資料 | 22 |

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 平成 30 年度決算のあらまし

平成 30 年度一般会計の決算は、歳入決算額が 1 兆 7,293 億 79 百万円、歳出決算額が 1 兆 7,162 億 16 百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、19 億 81 百万円となりました。

歳入面では、個人市民税や法人市民税、固定資産税の増収等により、市税収入が 3 年連続の増収となりました。市税収納率は、99.2%となり、前年度と同率となりました。

歳出面では、「中期 4 か年計画 2018~2021」の初年度として、横浜市の持続的成長・発展を実現する 6 つの中長期的な戦略と計画期間の 4 年間で重点的に推進すべき 38 の政策に基づき、施策・事業を着実に進めました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は 3 兆 5,315 億 2 百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計 2.8%の増、特別会計 0.1%の増、公営企業会計 3.1%の減となっています。

(1) 各会計の決算状況

| 区 分 | 歳 入 決 算 額 | | 歳 出 決 算 額 | |
|-------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 対前年度比 | | 対前年度比 |
| 一 般 会 計 | 1兆7,293億79百万円 | 2.5% | 1兆7,162億16百万円 | 2.8% |
| 特 別 会 計 | 1兆2,896億32百万円 | △0.4% | 1兆2,735億57百万円 | 0.1% |
| 公 営 企 業 会 計 | 4,769億14百万円 | △0.9% | 5,417億29百万円 | △3.1% |
| 総 計 | 3兆4,959億26百万円 | 0.9% | 3兆5,315億2百万円 | 0.8% |

【一般会計】

平成 30 年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は県費負担教職員の本市移管に伴う税源移譲や給与所得納税者数の増加などにより増収、法人市民税は企業収益の拡大などにより増収、固定資産税は地価動向を反映した土地の評価替えなどにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、965 億 79 百万円増（対前年度比 13.3%増）の 8,237 億 20 百万円となり、3年連続の増収となりました。市債発行額は、「中期4か年計画 2018~2021」に掲げた財政目標*を踏まえた計画的な活用により、2020 年の完成を目指し進めている公共投資を推進しており、1,720 億 19 百万円となりました。

歳出は、待機児童対策をはじめとする子育て支援や子どもの貧困対策、教育の環境と質の向上、女性の活躍支援、超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの構築、「よこはま保健医療プラン 2018」に基づく医療提供体制の充実、健康寿命延伸に向けた健康づくりに取り組みました。また、2020 年の完成を目指し進めている新市庁舎や横浜環状北西線、新港9号客船バース等の整備のほか、計画的な公共建築物の保全・更新、防災・減災対策、中小企業支援やIoT、ライフイノベーション等成長分野の育成、ガーデンシティ横浜の推進などに取り組みました。

こうした結果、歳入決算額は1兆 7,293 億 79 百万円（予算現額に対する割合 97.9%）で、前年度比 2.5%増となり、歳出決算額は1兆 7,162 億 16 百万円（同 97.1%）で、前年度比 2.8%増となりました。なお、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、19 億 81 百万円となりました。

- ※ ・横浜方式のプライマリーバランスを「4か年（平成 30 年度~令和 3 年度）通期で均衡確保」
 ・一般会計が対応する借入金残高を「令和 3 年度末に平成 29 年度末残高（3 兆 1,549 億円）の水準以下」

（2）一般会計の決算状況

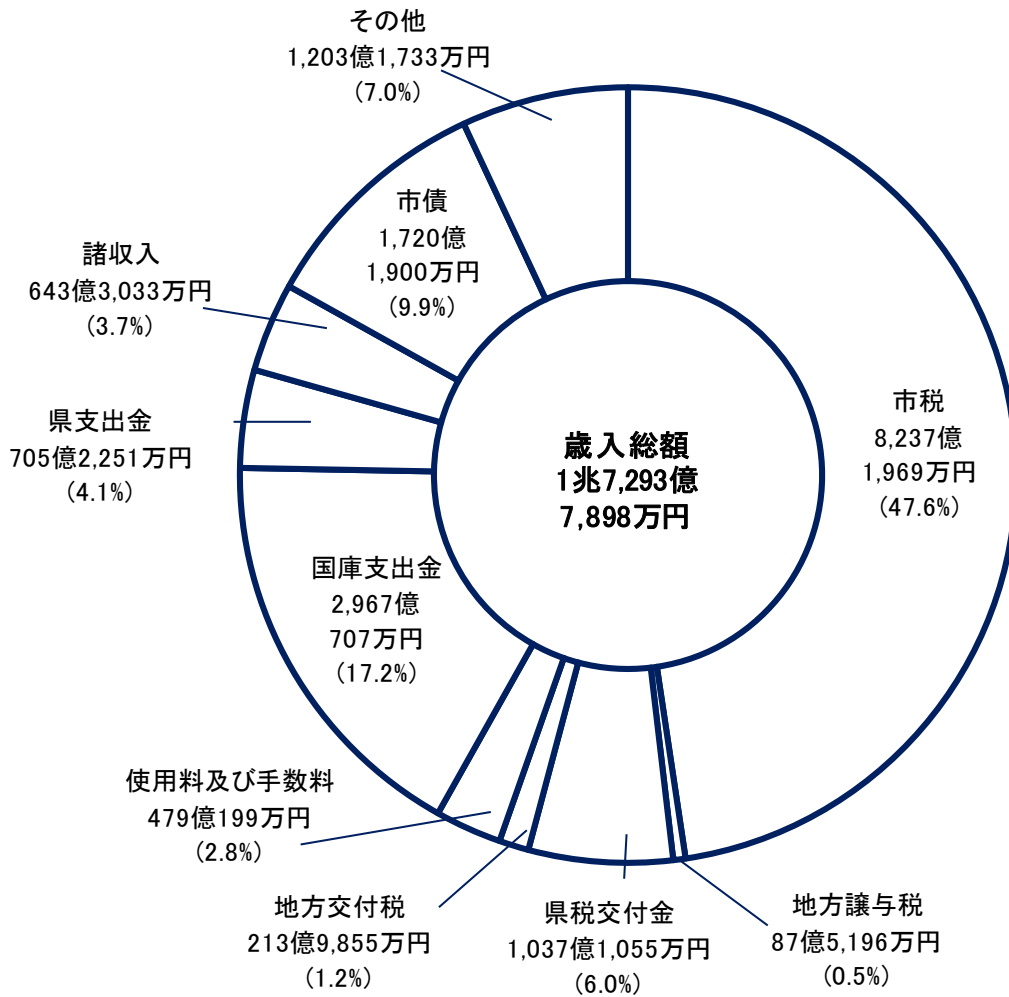
（単位：千円）

| 区 分 | H30年度 (A) | H29年度 (B) | 増減額 (A-B) |
|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 予 算 現 額 | 1,767,149,077 | 1,722,172,065 | 44,977,012 |
| 歳 入 決 算 額 | 1,729,378,976 | 1,686,885,197 | 42,493,779 |
| 歳 出 決 算 額 | 1,716,216,312 | 1,670,238,701 | 45,977,611 |
| 歳入歳出差引残額① | 13,162,664 | 16,646,496 | △ 3,483,832 |
| 翌年度への繰越額 | 22,288,575 | 25,133,307 | △ 2,844,732 |
| 未収入特定財源 | 11,107,347 | 15,764,587 | △ 4,657,240 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源② | 11,181,228 | 9,368,720 | 1,812,508 |
| 実質収支額（①－②） | 1,981,436 | 7,277,776 | △ 5,296,340 |
| うち財政調整基金編入額 | 990,718 | 3,638,889 | △ 2,648,171 |

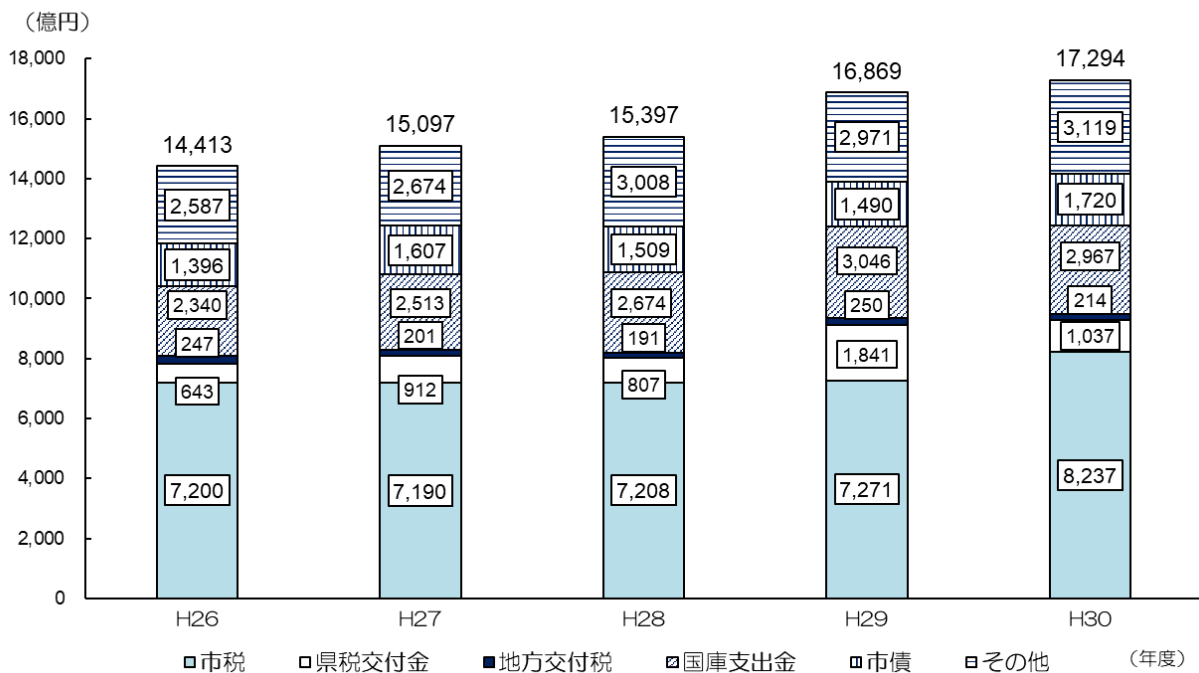
＜未収入特定財源＞ 事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

＜財政調整基金＞ 経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

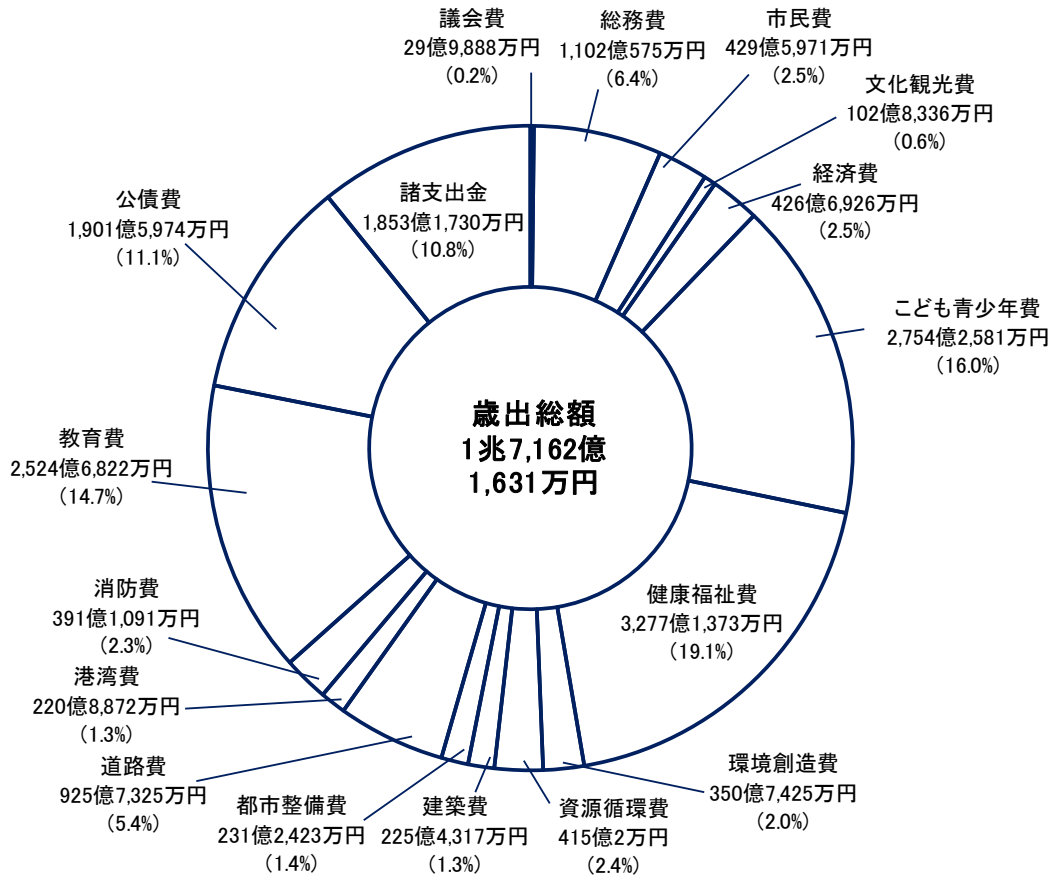
(3) 一般会計の歳入決算



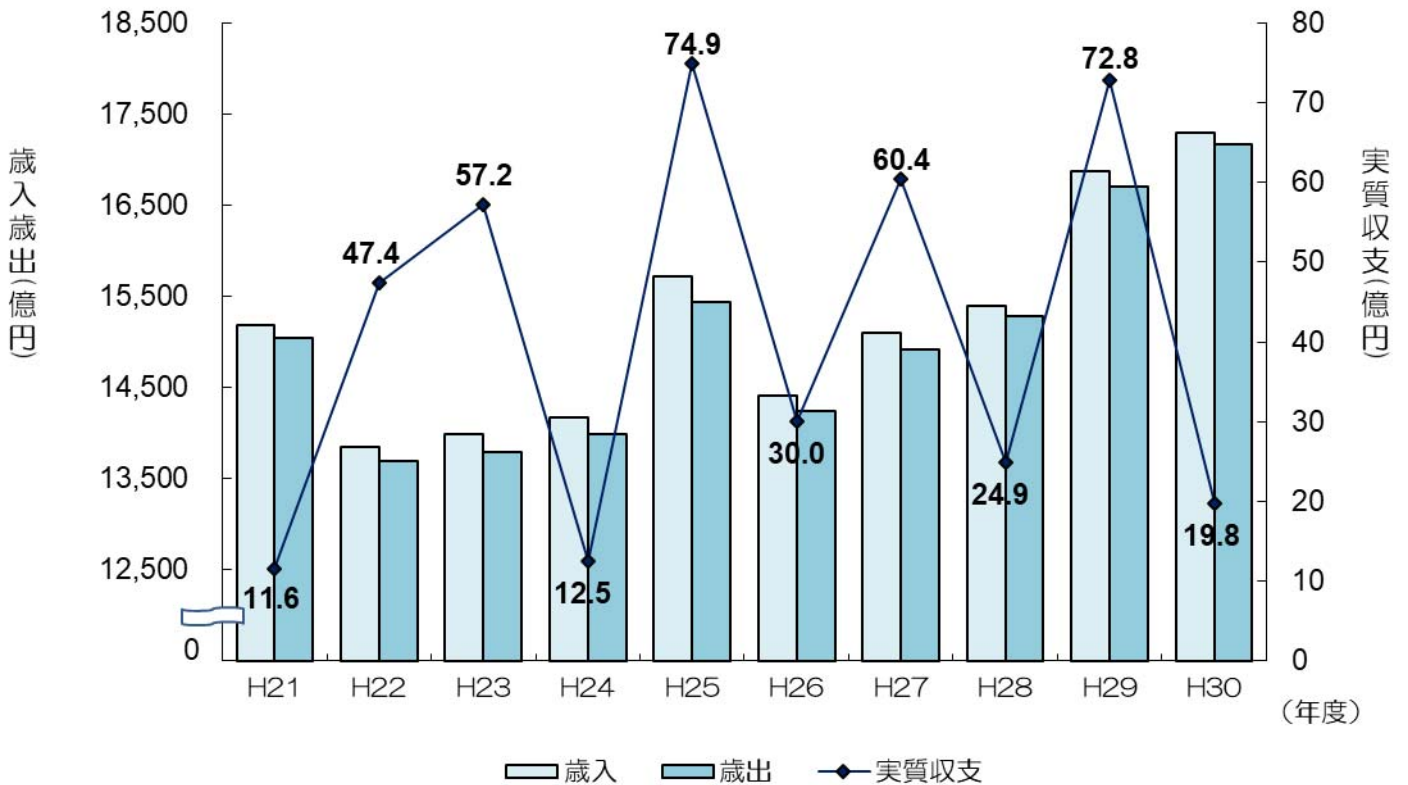
(4) 一般会計歳入決算の推移



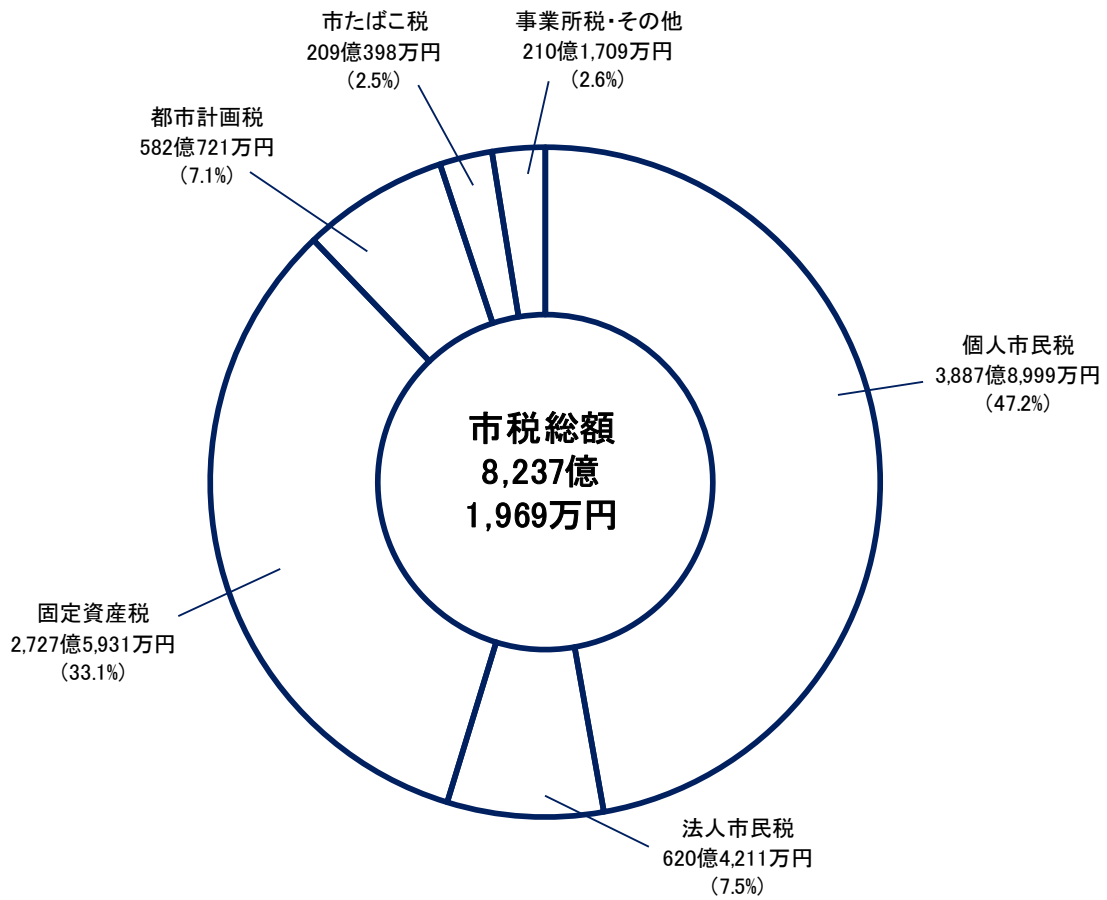
(5) 一般会計の歳出決算



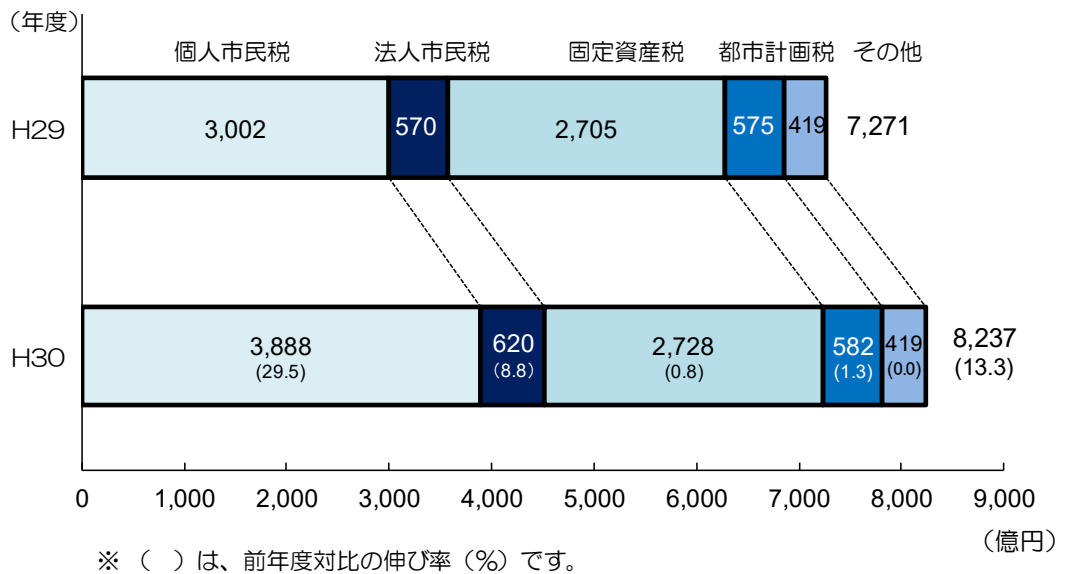
(6) 実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

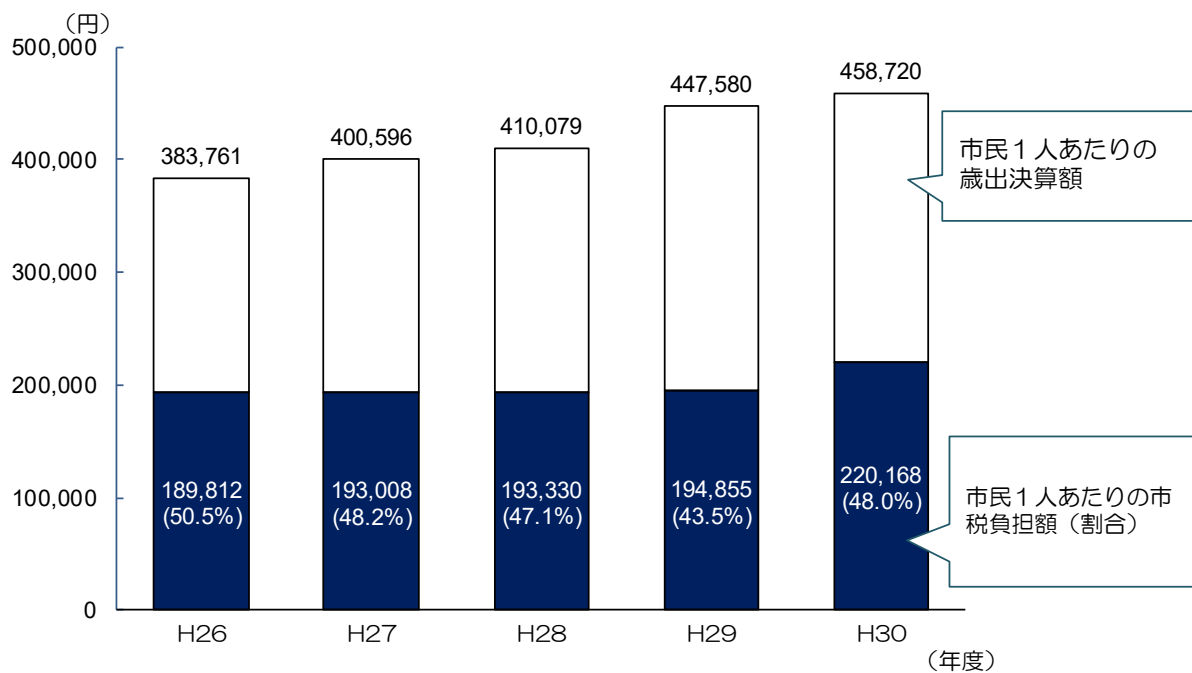
社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として、平成30年度は社会保障財源269億12百万円が交付されました。この269億12百万円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。

＜社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費＞（消費税率引上げ前の平成25年度決算対比）

（単位：百万円）

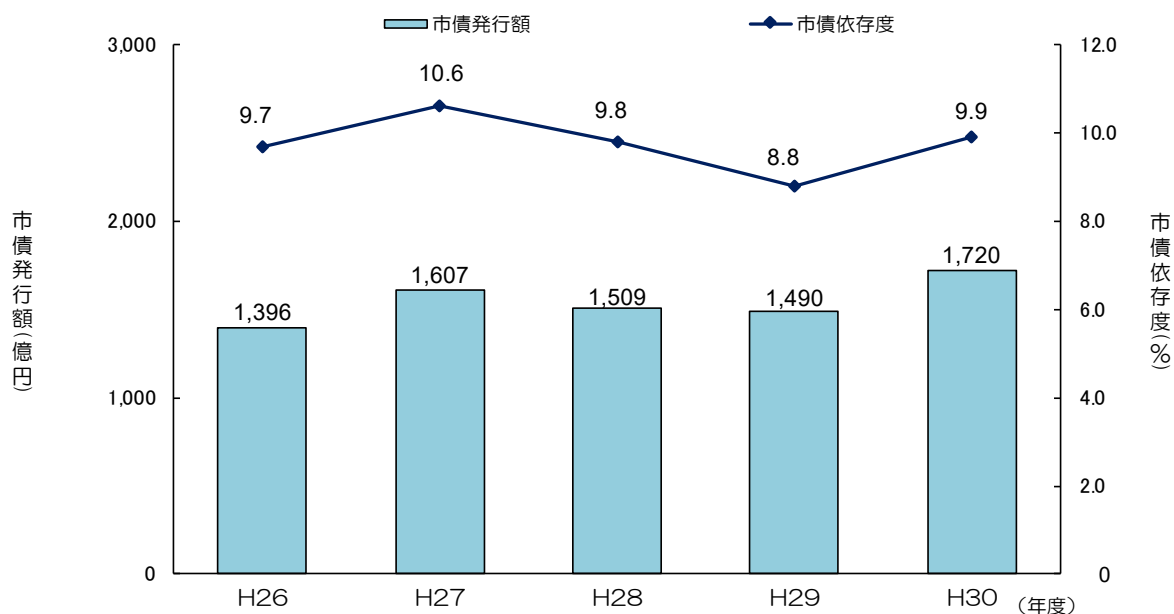
| 分野 | 主な事業 | H30年度決算 | | H25年度決算 | |
|------|---------------------------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 市費 | | 市費 |
| 医療 | ・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診等 | 109,297 | 82,743 | 97,677 | 77,131 |
| 子育て | ・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業等 | 239,506 | 95,041 | 172,946 | 76,777 |
| 介護 | ・介護保険事業費会計繰出金等 | 52,647 | 49,685 | 46,552 | 44,051 |
| 障害 | ・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業等 | 90,018 | 40,413 | 69,857 | 36,071 |
| 生活援護 | ・生活保護費等 | 128,458 | 32,054 | 126,832 | 30,856 |
| 合計 | | 619,927 | 299,934 | 513,864 | 264,886 |

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



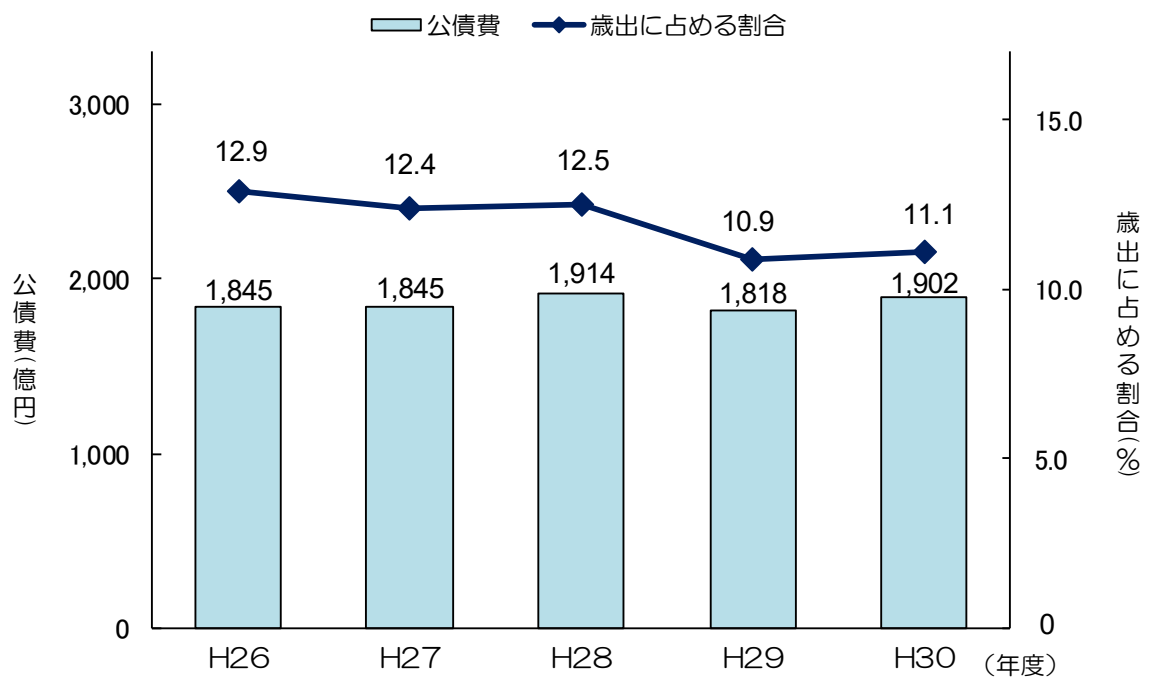
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

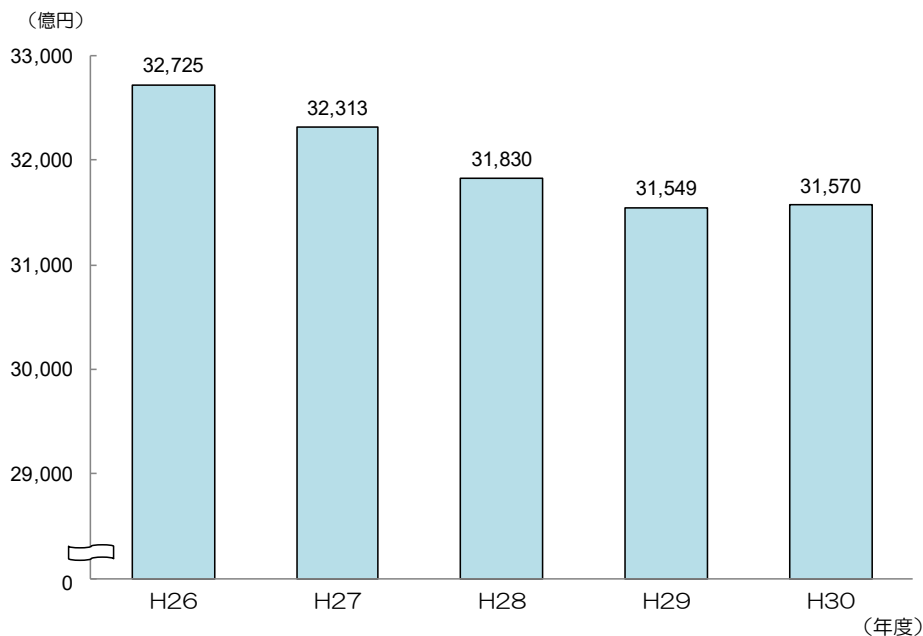


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、土地を取得したり、施設を整備したりするために借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16 会計）の平成 30 年度決算は、歳入が1 兆 2,896 億円（予算現額に対する割合 99.1%）、歳出が1 兆 2,736 億円（同 97.9%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2018」に基づき、下水道施設の維持管理・再整備等を行い、快適で安全・安心な市民生活の確保を図りました。経営活動に伴う収支である経常損益では、維持管理費は増加したものの、企業債利息が減少したことや、その他営業収益が増加したこと等により、187 億円の黒字となり、純損益についても 188 億円の黒字となりました。

埋立事業については、みなとみらい 21 中央地区 43 街区、60・61 街区の一部及び金沢木材港地区の土地を売却しました。また、南本牧埋立事業において、第 4 ブロックの地盤改良工事等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益及び純損益は、土地売却により 72 億円の黒字となりました。

水道事業については、「水道事業中期経営計画（平成 28～31 年度）」のもと、災害対応力強化や施設の更新・耐震化等を推進するとともに「横浜市水道料金等在り方審議会」を設置し水道料金体系等の在り方について審議を進めました。純利益は経費削減や財源確保に努めた結果、73 億円となりました。

工業用水道事業については、中期経営計画に基づく施設の更新・耐震化等の改良整備を行うとともに経費削減や財源確保に努めた結果、9 億円の純利益を確保しました。

自動車事業については、前年を上回る乗車料収入を計上しましたが、軽油単価の上昇による動力費の増加や車両更新等に伴う減価償却費の増加等により、経常黒字は確保したものの、利益の額は減少しました。また、ご利用いただくお客様の安全確保のため、バス停の安全対策に取り組んだほか、老朽化したバス車載運賃箱の更新や、より不感帯の少ない I P 無線機の導入にも着手し、安定的な運行の維持と安全性の向上にも取り組みました。

高速鉄道事業については、地下鉄駅周辺の開発等に伴う人口増などにより、乗車人員が増加したことから乗車料収入は増加しましたが、施設の老朽化などに伴って修繕費や減価償却費等が増加したことなどから、前年度に比べ経常利益は減少しました。また、前年度に引き続き大規模地震発生時に地下鉄の早期運行再開を図るための耐震補強工事などにも取り組んだほか、駅トイレの特別清掃など駅施設の美化にも取り組みました。

病院事業については、厳しい経営環境の中、経営改善の取組を進めた結果、病院事業全体の収支は、4.4 億円の黒字となりました。市民病院は、新規入院患者数の増加などにより、収支が 4.2 億円改善し、10 年連続となる 6.8 億円の経常黒字となりました。脳卒中・神経脊椎センターは、救急患者の受入強化や診療領域を拡大する等の経営改善に努めましたが、新規入院患者数が減少したことなどにより、前年度と同程度の 2.3 億円の赤字となりました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

| 会 計 区 分 | 予 算 現 額 | 歳入決算額① | うち一般会計 繰入額② | | 歳出決算額 | 歳入歳出差引 |
|------------|---------------|---------------|----------------|------|---------------|------------|
| | | | 繰入額② | ②/① | | |
| 国民健康保険事業費 | 345,768,352 | 343,165,179 | 31,186,602 | 9.1 | 338,924,347 | 4,240,831 |
| 介護保険事業費 | 282,845,422 | 281,213,954 | 38,104,848 | 13.6 | 275,631,615 | 5,582,339 |
| 後期高齢者医療事業費 | 74,684,403 | 74,132,064 | 32,808,698 | 44.3 | 73,788,340 | 343,724 |
| 港湾整備事業費 | 15,005,064 | 15,745,846 | 66,515 | 0.4 | 12,509,008 | 3,236,838 |
| 中央卸売市場費 | 4,577,513 | 3,930,538 | 788,915 | 20.1 | 3,476,289 | 454,249 |
| 中央と畜場費 | 3,788,293 | 3,782,150 | 2,611,560 | 69.0 | 3,712,707 | 69,443 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 473,759 | 1,393,891 | 21,664 | 1.6 | 274,108 | 1,119,783 |
| 勤労者福祉共済事業費 | 423,781 | 488,454 | 13,837 | 2.8 | 402,053 | 86,401 |
| 公害被害者救済事業費 | 38,792 | 47,945 | 10,871 | 22.7 | 27,054 | 20,891 |
| 市街地開発事業費 | 12,658,859 | 11,297,716 | 7,455,907 | 66.0 | 11,297,716 | — |
| 自動車駐車場事業費 | 999,069 | 1,066,706 | 432,906 | 40.6 | 884,301 | 182,405 |
| 新墓園事業費 | 2,404,026 | 1,388,983 | — | — | 1,388,983 | — |
| 風力発電事業費 | 91,594 | 111,855 | — | — | 34,529 | 77,326 |
| みどり保全創造事業費 | 11,115,936 | 10,134,055 | 2,190,324 | 21.6 | 10,050,055 | 84,000 |
| 公共事業用地費 | 11,748,580 | 8,629,445 | 449,091 | 5.2 | 8,052,056 | 577,388 |
| 市 債 金 | 534,221,303 | 533,103,470 | 190,159,741 | 35.7 | 533,103,470 | — |
| 合 計 | 1,300,844,746 | 1,289,632,253 | 306,301,478 | 23.8 | 1,273,556,633 | 16,075,620 |

(15) 公営企業会計の決算状況

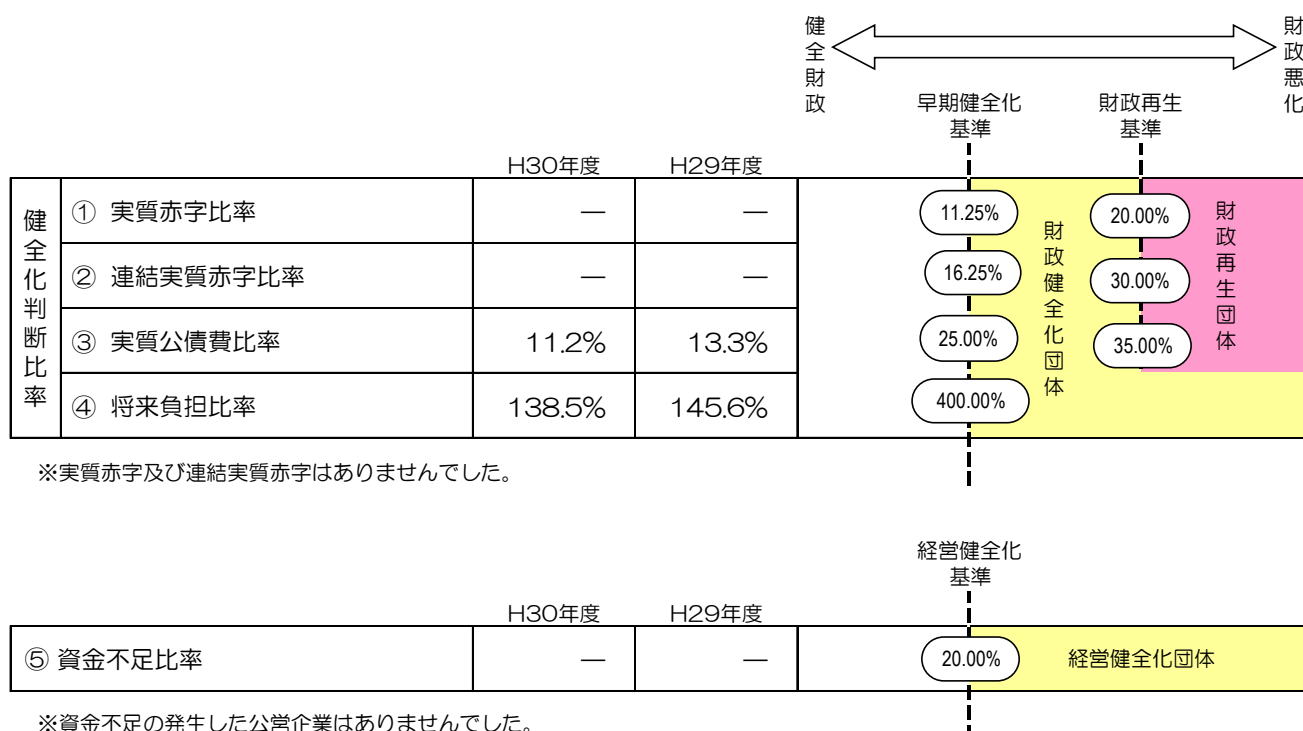
(単位：千円)

| 会 計 区 分 | 収 益 的 収 支 | | | 資 本 的 収 支 | | | 一般会計繰入額 (参考) |
|---------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------------|
| | 収 入 | 支 出 | 差 引 | 収 入 | 支 出 | 差 引 | |
| 下水道事業 | 135,599,510 | 114,443,601 | 21,155,909 | 69,629,686 | 129,196,702 | △ 59,567,016 | 44,887,524 |
| 埋立事業 | 16,973,653 | 9,743,231 | 7,230,421 | 12,022,599 | 10,303,198 | 1,719,402 | 101,916 |
| 水道事業 | 86,017,497 | 77,002,200 | 9,015,296 | 12,508,017 | 40,085,244 | △ 27,577,227 | 2,221,481 |
| 工業用水道事業 | 3,091,870 | 2,113,607 | 978,263 | 242,816 | 1,941,232 | △ 1,698,416 | — |
| 自動車事業 | 21,882,138 | 21,194,685 | 687,453 | 451,129 | 2,712,208 | △ 2,261,079 | 5,927,311 |
| 高速鉄道事業 | 54,182,137 | 44,377,334 | 9,804,803 | 22,283,598 | 44,155,862 | △ 21,872,264 | 9,254,637 |
| 病院事業 | 33,209,208 | 34,122,409 | △ 913,201 | 8,820,522 | 10,337,256 | △ 1,516,734 | 6,838,481 |
| 合 計 | 350,956,012 | 302,997,067 | 47,958,945 | 125,958,368 | 238,731,701 | △ 112,773,333 | 69,231,351 |

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。平成30年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



- <① 実質赤字比率> 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <② 連結実質赤字比率> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- <③ 実質公債費比率> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- <④ 将来負担比率> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- <⑤ 資金不足比率> 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- <早期健全化基準> ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- <財政再生基準> ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- <経営健全化基準> 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組みなければなりません。

2 令和元年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆7,649億98百万円なっています。前年度からの繰越事業費222億89百万円を加えた上半期予算現額は、1兆7,872億86百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費35億34百万円を加えた1兆3,316億98百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費286億24百万円を加えた6,437億84百万円となっています。

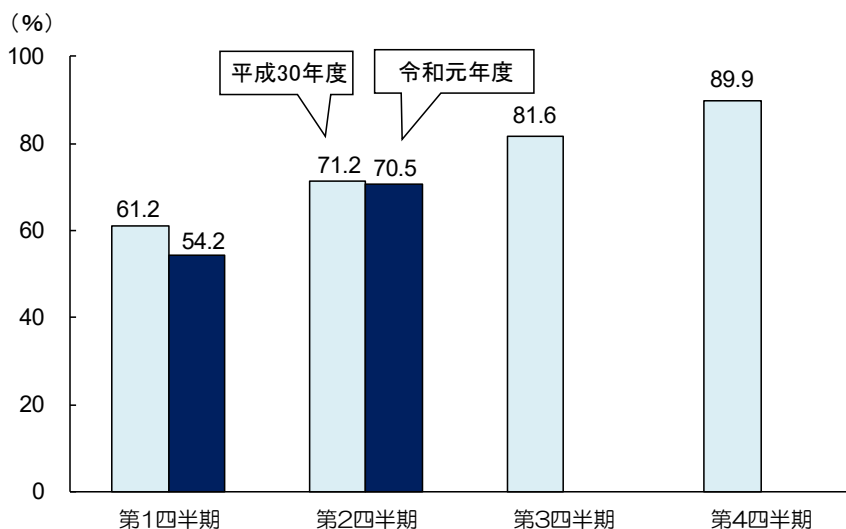
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は70.5%（前年度71.2%）となっています。

(1) 各会計の予算補正状況

(単位：千円)

| 区 分 | 当 初 予 算 額 | 9 月 補 正 額 | 上 半 期 現 計 予 算 額 | 前 年 度 か ら の 繰 越 事 業 費 | 上 半 期 予 算 現 額 |
|-------------|---------------|-----------|--------------------|--------------------------|------------------|
| 一 般 会 計 | 1,761,506,383 | 3,491,172 | 1,764,997,555 | 22,288,575 | 1,787,286,130 |
| 特 別 会 計 | 1,328,163,634 | — | 1,328,163,634 | 3,534,176 | 1,331,697,810 |
| 公 営 企 業 会 計 | 615,160,203 | — | 615,160,203 | 28,623,964 | 643,784,168 |
| 総 計 | 3,704,830,220 | 3,491,172 | 3,708,321,392 | 54,446,715 | 3,762,768,108 |

(2) 公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が7,738億52百万円で、予算現額に対する収入割合は、43.3%となり、昨年度同時期の割合を0.7ポイント下回りました。また、支出済額は6,507億90百万円で、予算現額に対する支出割合は36.4%となり、昨年度同時期の割合を0.6ポイント上回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が3,965億71百万円で、予算現額に対する収入割合は、昨年度同時期の割合を1.3ポイント下回り、29.8%となりました。また、支出済額は5,363億66百万円で、予算現額に対する支出割合は40.3%となり、昨年度同時期の割合を3.1ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

| 会計区分 | 予算現額 | 歳入 | | 歳出 | |
|------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 上半期収入済額 | 収入割合 | 上半期支出済額 | 支出割合 |
| 一般会計 | 1,787,286,130 | 773,851,966 | 43.3% | 650,790,186 | 36.4% |
| 特別会計 | 1,331,697,810 | 396,571,417 | 29.8% | 536,365,724 | 40.3% |
| 国民健康保険事業費 | 332,041,730 | 121,478,324 | 36.6% | 130,928,211 | 39.4% |
| 介護保険事業費 | 288,855,087 | 115,299,955 | 39.9% | 116,841,784 | 40.4% |
| 後期高齢者医療事業費 | 77,171,820 | 17,086,236 | 22.1% | 31,012,022 | 40.2% |
| 港湾整備事業費 | 26,575,318 | 2,415,126 | 9.1% | 3,498,034 | 13.2% |
| 中央卸売市場費 | 4,580,163 | 1,512,663 | 33.0% | 2,672,229 | 58.3% |
| 中央と畜場費 | 3,938,326 | 109,028 | 2.8% | 1,883,053 | 47.8% |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 639,627 | 245,309 | 38.4% | 211,957 | 33.1% |
| 勤労者福祉共済事業費 | 435,427 | 172,526 | 39.6% | 170,557 | 39.2% |
| 公害被害者救済事業費 | 37,755 | 2,534 | 6.7% | 15,144 | 40.1% |
| 市街地開発事業費 | 13,320,700 | 36,529 | 0.3% | 1,096,708 | 8.2% |
| 自動車駐車場事業費 | 917,712 | 193,349 | 21.1% | 156,094 | 17.0% |
| 新墓園事業費 | 1,883,601 | 76,313 | 4.1% | 222,010 | 11.8% |
| 風力発電事業費 | 89,226 | 85,497 | 95.8% | 10,527 | 11.8% |
| みどり保全創造事業費 | 12,760,259 | 3,159,410 | 24.8% | 1,678,566 | 13.2% |
| 公共事業用地費 | 18,948,965 | 1,462,120 | 7.7% | 290,881 | 1.5% |
| 市債金 | 549,502,094 | 133,236,497 | 24.2% | 245,677,946 | 44.7% |
| 計 | 3,118,983,940 | 1,170,423,383 | 37.5% | 1,187,155,910 | 38.1% |

【公営企業会計】

公営企業会計の令和元年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2018」の2か年目として各種事業を推進しています。下水道施設の維持管理・再整備として、老朽化した下水道施設の再整備を行うとともに、地震や大雨に備える防災・減災として、下水道施設の耐震化や雨水幹線等の整備を行いました。また、良好な水環境の創出として、公共用水域の水質改善等を行い、エネルギー対策・地球温暖化対策として、高効率の設備機器導入や下水汚泥の燃料化事業等を行いました。

埋立事業については、みなとみらい21地区において、53街区の事業予定者を平成30年度末に決定し、基本計画協定及び土地売買契約の締結に向けて協議を進めています。また、南本牧埋立事業においては、公共建設発生土の安定的な受入等を行っています。

水道事業については、これまで以上にアセットマネジメントに取り組むとともに、「横浜市水道料金等在り方審議会」から答申を受領しました。この答申を踏まえ、今年度内に料金改定の方向性等について取りまとめていきます。また経営基盤強化のため、次期中期経営計画の策定を進めています。

工業用水道事業については、更なる経費削減や施設の耐震化等により、災害対応力を強化するとともに、令和2年度からの次期中期経営計画の策定を進めています。

自動車事業については、増加する客船クルーズの入港に合わせて、特別なラッピングを施した車両を5両増車し、港から駅までの送迎シャトルバスを運行したほか、公共交通の低炭素化をめざし、燃料電池（FC）バスを試験導入しました。また、バスの乗降環境改善に向けたバス停の整備や交通安全教室の開催など、お客様の安全性向上などにも引き続き取り組みました。この他、滝頭営業所車両整備工場の改築工事が竣工しました。

高速鉄道事業については、6月6日の脱線事故、8月29日のオーバーラン事故と立て続けに重大な事故を起こしたことから、事故原因の分析と再発防止に全力で取り組みました。また、蒔田駅・港南中央駅への冷房付待合所の新設や、横浜駅地下一階へのスロープ設置によるバリアフリー化、駅の大規模改良など、お客様の快適性向上の取組も引き続き実施しました。この他、3号線延伸事業推進のため、地元説明会を開催しました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン2019-2022」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化に努めています。市民病院では、「がんゲノム医療」の推進など高度急性期医療に引き続き積極的に取り組んでいます。4月には、がんゲノム医療連携病院の指定を受けました。また、令和2年5月の開院に向け、新病院の建築工事や医療機器の整備などを進めています。脳卒中・神経脊椎センターは、専門領域の充実を図り、「血管内治療センター」の新設など、診療体制を強化しました。みなと赤十字病院では、引き続き救急医療やアレルギー疾患医療など政策的医療に取り組んでいます。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 予算現額① | 令和元年度上半期 執行額② | 執行率 ②/① | 平成30年度上半期 執行額③ | 前年同期比較 (②-③) |
|------------|----------------|------------------|------------|-------------------|-----------------|
| 下水道事業会計 | | | | | |
| 収益的収入 | 135,618,241 | 59,309,413 | 43.7% | 48,449,026 | 10,860,387 |
| 収益的支出 | 120,374,198 | 13,491,256 | 11.2% | 13,168,031 | 323,225 |
| 差 引 | 15,244,043 | 45,818,157 | — | 35,280,995 | — |
| 資本的収入 | 83,012,816 | 17,440,000 | 21.0% | 22,161,493 | △ 4,721,493 |
| 資本的支出 | 158,483,273 | 57,724,237 | 36.4% | 44,349,222 | 13,375,015 |
| 差 引 | △ 75,470,457 | △ 40,284,237 | — | △ 22,187,729 | — |
| 埋立事業会計 | | | | | |
| 収益的収入 | 614,150 | 721,783 | 117.5% | 8,752,846 | △ 8,031,063 |
| 収益的支出 | 3,270,478 | 942,581 | 28.8% | 993,711 | △ 51,130 |
| 差 引 | △ 2,656,328 | △ 220,798 | — | 7,759,135 | — |
| 資本的収入 | 24,517,813 | 513,235 | 2.1% | 3,944,741 | △ 3,431,506 |
| 資本的支出 | 33,724,180 | 3,216,598 | 9.5% | 2,771,191 | 445,407 |
| 差 引 | △ 9,206,367 | △ 2,703,363 | — | 1,173,550 | — |
| 水道事業会計 | | | | | |
| 収益的収入 | 86,613,846 | 43,752,963 | 50.5% | 43,633,043 | 119,920 |
| 収益的支出 | 79,334,856 | 18,941,390 | 23.9% | 19,003,516 | △ 62,126 |
| 差 引 | 7,278,990 | 24,811,573 | — | 24,629,527 | — |
| 資本的収入 | 15,116,223 | 597,731 | 4.0% | 1,384,196 | △ 786,465 |
| 資本的支出 | 43,085,269 | 7,909,881 | 18.4% | 10,292,360 | △ 2,382,479 |
| 差 引 | △ 27,969,046 | △ 7,312,150 | — | △ 8,908,164 | — |
| 工業用水道事業会計 | | | | | |
| 収益的収入 | 3,134,933 | 1,215,463 | 38.8% | 1,242,969 | △ 27,506 |
| 収益的支出 | 2,544,127 | 530,031 | 20.8% | 505,452 | 24,579 |
| 差 引 | 590,806 | 685,432 | — | 737,517 | — |
| 資本的収入 | 429,200 | — | 0.0% | — | — |
| 資本的支出 | 2,988,178 | 463,635 | 15.5% | 317,061 | 146,574 |
| 差 引 | △ 2,558,978 | △ 463,635 | — | △ 317,061 | — |

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 予算現額① | 令和元年度上半期 執行額② | 執行率 ②/① | 平成30年度上半期 執行額③ | 前年同期比較 (②-③) |
|------------|----------------|------------------|------------|-------------------|-----------------|
| 自動車事業会計 | | | | | |
| 収益の収入 | 22,566,814 | 11,470,487 | 50.8% | 11,293,285 | 177,202 |
| 収益の支出 | 22,411,006 | 10,199,121 | 45.5% | 10,018,110 | 181,011 |
| 差 引 | 155,808 | 1,271,366 | — | 1,275,175 | — |
| 資本の収入 | 1,698,776 | — | 0.0% | — | — |
| 資本の支出 | 4,088,498 | 1,821,908 | 44.6% | 3,436,647 | △ 1,614,739 |
| 差 引 | △ 2,389,722 | △ 1,821,908 | — | △ 3,436,647 | — |
| 高速鉄道事業会計 | | | | | |
| 収益の収入 | 54,125,317 | 27,911,578 | 51.6% | 28,029,069 | △ 117,491 |
| 収益の支出 | 46,212,582 | 20,277,621 | 43.9% | 20,102,203 | 175,418 |
| 差 引 | 7,912,735 | 7,633,957 | — | 7,926,866 | — |
| 資本の収入 | 32,245,137 | 758,317 | 2.4% | 754,046 | 4,271 |
| 資本の支出 | 55,237,733 | 23,847,110 | 43.2% | 24,679,237 | △ 832,127 |
| 差 引 | △ 22,992,596 | △ 23,088,793 | — | △ 23,925,191 | — |
| 病院事業会計 | | | | | |
| 収益の収入 | 35,350,503 | 17,527,507 | 49.6% | 17,009,478 | 518,029 |
| 収益の支出 | 35,502,464 | 15,444,688 | 43.5% | 15,561,384 | △ 116,696 |
| 差 引 | △ 151,961 | 2,082,819 | — | 1,448,094 | — |
| 資本の収入 | 34,764,806 | 1,466,226 | 4.2% | 1,621,418 | △ 155,192 |
| 資本の支出 | 36,527,325 | 9,576,739 | 26.2% | 4,510,922 | 5,065,817 |
| 差 引 | △ 1,762,519 | △ 8,110,513 | — | △ 2,889,504 | — |

(5) 公営企業会計の業務実績状況

| 区 分 | 令和元年度業務 予定量① | 令和元年度上半期 実績② | 実績率 ②/① | 平成30年度上半期 実績③ | 前年同期比較 ②-③ |
|-----------|---------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|--------------------------|
| 下水道事業会計 | | | | | |
| 下水処理量 | 554,443,000m ³ | 272,485,000m ³ | 49.1% | 273,014,000m ³ | △529,000m ³ |
| ポンプ場揚水量 | 273,836,000m ³ | 130,151,796m ³ | 47.5% | 133,475,246m ³ | △3,323,450m ³ |
| 埋立事業会計 | | | | | |
| 南本牧埋立事業 | | | | | |
| 埋立土量 | 630,000m ³ | 139,000m ³ | 22.1% | 658,000m ³ | △519,000m ³ |
| 水道事業会計 | | | | | |
| 給水戸数 | 1,885,000戸 | 1,882,739戸 | 99.9% | 1,861,924戸 | 20,815戸 |
| 給水量 | 412,067,000m ³ | 203,604,500m ³ | 49.4% | 207,132,000m ³ | △3,527,500m ³ |
| 有収水量 | 380,900,000m ³ | 188,678,224m ³ | 49.5% | 189,488,548m ³ | △810,324m ³ |
| 配水管布設延長 | 112,419m | 48,121m | 42.8% | 55,650m | △7,529m |
| 工業用水道事業会計 | | | | | |
| 給水工場数 | 67工場 | 67工場 | 100.0% | 67工場 | — |
| 契約水量 | 93,952,200m ³ | 46,884,600m ³ | 49.9% | 47,433,600m ³ | △549,000m ³ |
| 使用水量 | 40,040,400m ³ | 22,338,061m ³ | 55.8% | 22,681,454m ³ | △343,393m ³ |
| 自動車事業会計 | | | | | |
| 在籍車両数 | | | | | |
| 乗 合 | 819両 | 809両 | 98.8% | 802両 | 7両 |
| 貸 切 | 23両 | 22両 | 95.7% | 20両 | 2両 |
| 運転キロ数 | | | | | |
| 乗 合 | 29,697,000km | 14,400,444km | 48.5% | 14,435,568km | △35,124km |
| 貸 切 | 673,000km | 371,800km | 55.2% | 341,736km | 30,064km |
| 乗車人員 | | | | | |
| 乗 合 | 126,834,000人 | 64,764,792人 | 51.1% | 63,023,585人 | 1,741,207人 |
| 貸 切 | 1,795,000人 | 1,062,744人 | 59.2% | 878,884人 | 183,860人 |
| 1日あたり乗車人員 | | | | | |
| 乗 合 | 346,500人 | 353,906人 | 102.1% | 344,391人 | 9,515人 |
| 貸 切 | 4,900人 | 5,807人 | 118.5% | 4,802人 | 1,005人 |

| 区 分 | 令和元年度業務 予定量① | 令和元年度上半期 実績② | 実績率 ②/① | 平成30年度上半期 実績③ | 前年同期比較 ②-③ |
|--------------|-----------------|-----------------|------------|------------------|---------------|
| 高速鉄道事業会計 | | | | | |
| 在籍車両数 | 296両 | 296両 | 100.0% | 296両 | — |
| 運転キロ数 | 37,596,000km | 18,294,818km | 48.7% | 18,471,883km | △ 177,065km |
| 乗車人員 | 243,303,600人 | 127,484,939人 | 52.4% | 123,356,337人 | 4,128,602人 |
| 1日あたり乗車人員 | 664,700人 | 696,639人 | 104.8% | 674,078人 | 22,561人 |
| 病院事業会計 | | | | | |
| 市民病院 | 557,931人 | 272,958人 | 48.9% | 272,466人 | 492人 |
| 入院患者 | 207,829人 | 102,993人 | 49.6% | 100,070人 | 2,923人 |
| 外来患者 | 350,102人 | 169,965人 | 48.5% | 172,396人 | △ 2,431人 |
| 脳卒中・神経脊椎センター | 150,930人 | 64,718人 | 42.9% | 63,367人 | 1,351人 |
| 入院患者 | 93,330人 | 43,009人 | 46.1% | 40,359人 | 2,650人 |
| 外来患者 | 57,600人 | 21,709人 | 37.7% | 23,008人 | △ 1,299人 |
| みなと赤十字病院 | 482,460人 | 239,388人 | 49.6% | 236,641人 | 2,747人 |
| 入院患者 | 199,723人 | 96,197人 | 48.2% | 96,689人 | △ 492人 |
| 外来患者 | 282,737人 | 143,191人 | 50.6% | 139,952人 | 3,239人 |
| がん検診センター | 31,979人 | 12,999人 | 40.6% | 14,914人 | △ 1,915人 |
| 一次検診受診者 | 23,732人 | 9,697人 | 40.9% | 10,979人 | △ 1,282人 |
| 二次検診受診者 | 8,247人 | 3,302人 | 40.0% | 3,935人 | △ 633人 |
| 介護老人保健施設 | 39,477人 | 18,173人 | 46.0% | 18,102人 | 71人 |
| 入所者 | 29,280人 | 13,725人 | 46.9% | 13,473人 | 252人 |
| 通所者 | 10,197人 | 4,448人 | 43.6% | 4,629人 | △ 181人 |

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があります。
 公有財産、物品、債権及び基金の令和元年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和元年9月30日現在高は、合計で、3兆9,955億1,637万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

(令和元年9月30日現在)

| 区 分 | | | 現 在 高 | 左 の 内 訳 | | 備 考 |
|------------------|--------------------------|---------------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | | | | 行 政 財 産 | 普 通 財 産 | |
| 公 有 財 産 | 不 動 産 | 土 地 | 43,815,400.15㎡ | 39,949,530.11㎡ | 3,865,870.04㎡ | |
| | | 建 物 | 8,746,562.59㎡ | 8,053,638.52㎡ | 692,924.07㎡ | |
| | 動 産 | 船 舶 | 4隻 3,664.25 トン | 4隻 3,664.25 トン | — | 1隻あたり20トン以上のもの |
| | | 浮 棧 橋 | 25 個 | 23 個 | 2 個 | |
| | | 航 空 機 | 2 機 | 2 機 | — | ヘリコプター |
| | 地 上 権 | 151,248.71㎡ | 149,614.62㎡ | 1,634.09㎡ | | |
| | 地 役 権 | 1,377.05㎡ | 1,377.05㎡ | — | | |
| | 知 的 財 産 権 | 84 件 | 22 件 | 62 件 | 特許権、実用新案権、意匠権、商標権 | |
| | 有 価 証 券 | 88,434,509千円 | | | 株券等 | |
| | 出資による権利 | 110,971,461千円 | | | | |
| 物 品 | 7,862 点 32,714,717 千円 | | | 1点100万円以上のもの | | |
| 債 権 | 141,548,606 千円 | | | | | |
| 基 金 | 317,904,334 千円 | | | | | |

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、平成31年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和元年9月30日現在、単位：千円)

| 会 計 区 分 | 平成30年度末 現 在 高 | 令 和 元 年 度 上 半 期 行 額 | 令 和 元 年 度 上 半 期 償 還 額 | 現 在 高 | 構 成 比 (%) | 政 府 系 資 金 | 民 間 資 金 |
|---------------------|------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| | | | | | | | |
| 一 般 会 計 | 2,535,750,201 | 72,560,000 | 131,828,619 | 2,476,481,583 | 62.0 | 450,168,971 | 2,026,312,611 |
| 特 別 会 計 | 162,560,076 | — | 19,197,246 | 143,362,830 | 3.6 | 31,825,376 | 111,537,455 |
| 港 湾 整 備 事 業 費 | 47,932,234 | — | 1,020,573 | 46,911,662 | 1.2 | 13,783,688 | 33,127,974 |
| 中 央 卸 売 市 場 費 | 6,124,998 | — | 188,513 | 5,936,484 | 0.1 | 2,419,357 | 3,517,127 |
| 中 央 と 畜 場 費 | 3,165,330 | — | 214,101 | 2,951,229 | 0.1 | 2,791,229 | 160,000 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 3,657,548 | — | 148,257 | 3,509,291 | 0.1 | 3,509,291 | — |
| 市 街 地 開 発 事 業 費 | 32,370,436 | — | 2,107,475 | 30,262,961 | 0.8 | 3,063,429 | 27,199,532 |
| 自 動 車 駐 車 場 事 業 費 | 1,592,382 | — | 137,743 | 1,454,639 | 0.0 | 913,689 | 540,950 |
| 新 墓 園 事 業 費 | 2,574,000 | — | — | 2,574,000 | 0.1 | — | 2,574,000 |
| み どり 保 全 創 造 事 業 費 | 36,698,374 | — | 523,502 | 36,174,871 | 0.9 | — | 36,174,871 |
| 公 共 事 業 用 地 費 | 28,444,774 | — | 14,857,081 | 13,587,693 | 0.3 | 5,344,693 | 8,243,000 |
| 公 営 企 業 会 計 | 1,429,254,374 | 17,440,000 | 71,022,420 | 1,375,671,954 | 34.4 | 575,519,888 | 800,152,066 |
| 下 水 道 事 業 | 695,734,146 | 17,440,000 | 53,163,281 | 660,010,865 | 16.5 | 175,440,457 | 484,570,408 |
| 埋 立 事 業 | 174,320,281 | — | 36,770 | 174,283,511 | 4.4 | 180,511 | 174,103,000 |
| 水 道 事 業 | 153,938,230 | — | 4,036,816 | 149,901,414 | 3.8 | 107,276,566 | 42,624,848 |
| 工 業 用 水 道 事 業 | 2,757,331 | — | 127,641 | 2,629,690 | 0.1 | 2,596,257 | 33,433 |
| 自 動 車 事 業 | 692,708 | — | 119,749 | 572,959 | 0.0 | 13,459 | 559,500 |
| 高 速 鉄 道 事 業 | 344,983,965 | — | 11,402,870 | 333,581,094 | 8.3 | 238,571,452 | 95,009,642 |
| 病 院 事 業 | 56,827,714 | — | 2,135,293 | 54,692,421 | 1.4 | 51,441,187 | 3,251,234 |
| 合 計 | 4,127,564,652 | 90,000,000 | 222,048,285 | 3,995,516,367 | 100.0 | 1,057,514,235 | 2,938,002,132 |

※ 市街地開発事業は全て特別会計で経理しています。

<政府系資金>

財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済等資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(平成31年4月1日～令和元年9月30日、単位：千円)

| 会 計 区 分 | 借 入 限 度 額 | 最 高 借 入 額 |
|-------------------|-------------|------------|
| 一 般 会 計 | 190,000,000 | — |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 20,000,000 | — |
| 埋 立 事 業 会 計 | 25,000,000 | — |
| 水 道 事 業 会 計 | — | — |
| 工 業 用 水 道 事 業 会 計 | — | — |
| 自 動 車 事 業 会 計 | 3,000,000 | — |
| 高 速 鉄 道 事 業 会 計 | 20,000,000 | — |
| 病 院 事 業 会 計 | 50,000,000 | 18,300,000 |
| 合 計 | 308,000,000 | |

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金をいい、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| 1 | 一般会計決算の推移 | 23 |
| 2 | 平成 30 年度一般会計歳入決算 | 24 |
| 3 | 平成 30 年度一般会計歳出決算 | 25 |
| 4 | 平成 30 年度特別会計決算 | 26 |
| 5 | 平成 30 年度市税決算 | 27 |
| 6 | 令和元年度上半期一般会計歳入予算執行状況 | 28 |
| 7 | 令和元年度上半期一般会計歳出予算執行状況 | 29 |
| 8 | 令和元年度上半期市税の収入状況 | 30 |
| 9 | 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表 | 31 |
| (1) | 下水道事業会計 | 31 |
| (2) | 埋立事業会計 | 32 |
| (3) | 水道事業会計 | 33 |
| (4) | 工業用水道事業会計 | 34 |
| (5) | 自動車事業会計 | 35 |
| (6) | 高速鉄道事業会計 | 36 |
| (7) | 病院事業会計 | 37 |

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

| 年 度 | 歳 入 | うち市税 | 歳 出 | 歳入歳出差引 | 翌年度へ繰越すべき財源 | 実質収支額 |
|----------|---------------|-------------|---------------|------------|-------------|-----------|
| | | | | | | |
| 昭和 63 年度 | 931,875,362 | 549,681,151 | 924,049,463 | 7,825,899 | 7,338,526 | 487,373 |
| 平成 元 年度 | 1,004,144,008 | 578,197,434 | 993,622,176 | 10,521,832 | 9,752,541 | 769,291 |
| 平成 2 年度 | 1,093,208,061 | 617,307,956 | 1,079,691,742 | 13,516,319 | 10,219,741 | 3,296,578 |
| 平成 3 年度 | 1,176,231,262 | 661,473,321 | 1,168,026,096 | 8,205,166 | 7,336,483 | 868,683 |
| 平成 4 年度 | 1,319,439,889 | 701,256,720 | 1,310,833,277 | 8,606,612 | 7,899,087 | 707,525 |
| 平成 5 年度 | 1,419,739,880 | 711,293,387 | 1,411,443,504 | 8,296,376 | 7,858,031 | 438,345 |
| 平成 6 年度 | 1,401,075,253 | 681,267,051 | 1,390,863,363 | 10,211,890 | 4,996,905 | 5,214,985 |
| 平成 7 年度 | 1,451,108,398 | 710,254,832 | 1,439,959,702 | 11,148,696 | 10,165,451 | 983,245 |
| 平成 8 年度 | 1,475,363,408 | 717,967,685 | 1,467,425,065 | 7,938,343 | 7,729,549 | 208,794 |
| 平成 9 年度 | 1,407,287,169 | 742,719,963 | 1,397,057,541 | 10,229,628 | 9,556,754 | 672,874 |
| 平成 10 年度 | 1,433,015,810 | 721,924,114 | 1,411,916,358 | 21,099,452 | 20,554,686 | 544,766 |
| 平成 11 年度 | 1,473,494,723 | 712,591,813 | 1,459,760,856 | 13,733,867 | 12,766,757 | 967,110 |
| 平成 12 年度 | 1,382,980,641 | 688,825,118 | 1,370,821,644 | 12,158,997 | 11,357,030 | 801,967 |
| 平成 13 年度 | 1,388,831,335 | 692,548,541 | 1,376,975,872 | 11,855,463 | 10,885,792 | 969,671 |
| 平成 14 年度 | 1,338,093,050 | 678,442,573 | 1,324,304,363 | 13,788,687 | 13,043,466 | 745,221 |
| 平成 15 年度 | 1,341,030,338 | 654,384,638 | 1,327,861,048 | 13,169,290 | 9,338,570 | 3,830,720 |
| 平成 16 年度 | 1,316,782,070 | 653,208,662 | 1,303,830,197 | 12,951,873 | 8,537,903 | 4,413,970 |
| 平成 17 年度 | 1,299,191,441 | 667,700,086 | 1,283,992,971 | 15,198,470 | 10,418,074 | 4,780,396 |
| 平成 18 年度 | 1,318,636,157 | 685,452,404 | 1,299,823,914 | 18,812,243 | 12,337,386 | 6,474,857 |
| 平成 19 年度 | 1,333,732,186 | 723,477,702 | 1,320,873,265 | 12,858,921 | 11,728,647 | 1,130,274 |
| 平成 20 年度 | 1,415,348,367 | 729,457,004 | 1,345,164,896 | 70,183,471 | 69,819,694 | 363,777 |
| 平成 21 年度 | 1,518,558,843 | 713,954,365 | 1,504,089,521 | 14,469,322 | 13,309,412 | 1,159,910 |
| 平成 22 年度 | 1,384,832,011 | 700,675,193 | 1,368,972,597 | 15,859,414 | 11,115,357 | 4,744,057 |
| 平成 23 年度 | 1,399,251,477 | 705,469,201 | 1,379,699,254 | 19,552,223 | 13,834,612 | 5,717,611 |
| 平成 24 年度 | 1,416,723,307 | 701,226,363 | 1,398,763,052 | 17,960,255 | 16,706,062 | 1,254,193 |
| 平成 25 年度 | 1,571,581,831 | 707,362,294 | 1,544,264,491 | 27,317,340 | 19,829,797 | 7,487,543 |
| 平成 26 年度 | 1,441,260,553 | 719,971,636 | 1,424,585,944 | 16,674,609 | 13,672,713 | 3,001,896 |
| 平成 27 年度 | 1,509,728,252 | 718,962,857 | 1,492,238,726 | 17,489,526 | 11,445,401 | 6,044,125 |
| 平成 28 年度 | 1,539,715,022 | 720,759,941 | 1,528,825,489 | 10,889,533 | 8,404,347 | 2,485,186 |
| 平成 29 年度 | 1,686,885,197 | 727,141,075 | 1,670,238,701 | 16,646,496 | 9,368,720 | 7,277,776 |
| 平成 30 年度 | 1,729,378,976 | 823,719,690 | 1,716,216,312 | 13,162,664 | 11,181,228 | 1,981,436 |

2 平成30年度一般会計歳入決算

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 調定額 | 収入済額 (B) | 収入割合 (B/A) | 差 引 (B-A) | 29年度決算額 |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|------------------|-------------------|
| | | | | % | | |
| 市 税 | 822,105,000,000 | 830,112,511,741 | 823,719,689,722 | 100.2 | 1,614,689,722 | 727,141,075,420 |
| 地 方 譲 与 税 | 8,511,001,000 | 8,751,961,396 | 8,751,961,396 | 102.8 | 240,960,396 | 8,518,837,732 |
| 利 子 割 交 付 金 | 822,000,000 | 843,636,000 | 843,636,000 | 102.6 | 21,636,000 | 898,537,000 |
| 配 当 割 交 付 金 | 4,364,000,000 | 3,539,789,000 | 3,539,789,000 | 81.1 | △ 824,211,000 | 4,228,865,000 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 3,465,000,000 | 3,106,991,000 | 3,106,991,000 | 89.7 | △ 358,009,000 | 4,559,906,000 |
| 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 964,000,000 | 984,402,000 | 984,402,000 | 102.1 | 20,402,000 | 824,845,000 |
| 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金 | 12,773,000,000 | 12,772,932,000 | 12,772,932,000 | 100.0 | △ 68,000 | 94,751,961,000 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 65,723,000,000 | 65,793,567,000 | 65,793,567,000 | 100.1 | 70,567,000 | 62,370,473,000 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 141,000,000 | 142,763,150 | 142,763,150 | 101.3 | 1,763,150 | 142,902,230 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 4,495,000,000 | 4,435,368,807 | 4,435,368,807 | 98.7 | △ 59,631,193 | 4,472,556,668 |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 11,923,000,000 | 12,091,105,686 | 12,091,105,686 | 101.4 | 168,105,686 | 11,887,244,750 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 500,000,000 | 499,652,000 | 499,652,000 | 99.9 | △ 348,000 | 520,066,000 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 3,943,285,000 | 3,943,285,000 | 3,943,285,000 | 100.0 | - | 3,512,240,000 |
| 地 方 交 付 税 | 20,653,642,000 | 21,398,547,000 | 21,398,547,000 | 103.6 | 744,905,000 | 24,972,323,000 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 917,000,000 | 849,586,000 | 849,586,000 | 92.6 | △ 67,414,000 | 894,288,000 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 43,046,723,057 | 48,304,045,292 | 41,663,832,930 | 96.8 | △ 1,382,890,127 | 40,073,963,878 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 49,856,801,000 | 48,165,215,724 | 47,901,990,635 | 96.1 | △ 1,954,810,365 | 47,330,718,255 |
| 国 庫 支 出 金 | 312,965,374,567 | 296,707,069,505 | 296,707,069,505 | 94.8 | △ 16,258,305,062 | 304,581,265,479 |
| 県 支 出 金 | 75,654,696,194 | 70,522,507,602 | 70,522,507,602 | 93.2 | △ 5,132,188,592 | 68,547,852,215 |
| 財 産 収 入 | 41,719,329,000 | 36,344,570,581 | 36,284,558,888 | 87.0 | △ 5,434,770,112 | 24,768,498,108 |
| 寄 附 金 | 1,344,328,000 | 1,374,211,537 | 1,374,211,537 | 102.2 | 29,883,537 | 1,333,986,540 |
| 繰 入 金 | 22,763,819,000 | 22,694,595,263 | 22,694,595,263 | 99.7 | △ 69,223,737 | 25,235,836,048 |
| 繰 越 金 | 13,007,607,071 | 13,007,607,301 | 13,007,607,301 | 100.0 | 230 | 9,646,939,836 |
| 諸 収 入 | 67,836,471,000 | 74,409,439,428 | 64,330,326,363 | 94.8 | △ 3,506,144,637 | 66,680,515,966 |
| 市 債 | 177,654,000,000 | 172,019,000,000 | 172,019,000,000 | 96.8 | △ 5,635,000,000 | 148,989,500,000 |
| 歳 入 合 計 | 1,767,149,076,889 | 1,752,814,360,013 | 1,729,378,975,785 | 97.9 | △ 37,770,101,104 | 1,686,885,197,125 |

3 平成30年度一般会計歳出決算

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 (A) | 支出済額 (B) | 支出割合 (B/A) | 翌年度繰越額 | 不用額 | 29年度決算額 |
|--------------|-------------------|-------------------|---------------|----------------|----------------|-------------------|
| | | | % | | | |
| 議 会 費 | 3,060,695,000 | 2,998,880,351 | 98.0 | - | 61,814,649 | 3,009,771,497 |
| 総 務 費 | 112,089,119,000 | 110,205,746,748 | 98.3 | 113,501,720 | 1,769,870,532 | 91,793,771,062 |
| 市 民 費 | 44,010,645,313 | 42,959,706,663 | 97.6 | - | 1,050,938,650 | 40,168,591,211 |
| 文 化 観 光 費 | 10,519,641,000 | 10,283,356,675 | 97.8 | 51,181,200 | 185,103,125 | 7,068,862,014 |
| 経 済 費 | 43,222,152,000 | 42,669,257,333 | 98.7 | - | 552,894,667 | 44,916,744,467 |
| こ ども 青 少 年 費 | 280,218,870,715 | 275,425,814,860 | 98.3 | - | 4,793,055,855 | 269,477,416,327 |
| 健 康 福 祉 費 | 332,095,149,455 | 327,713,733,191 | 98.7 | 552,291,945 | 3,829,124,319 | 323,941,694,061 |
| 環 境 創 造 費 | 37,272,903,360 | 35,074,251,671 | 94.1 | 777,928,077 | 1,420,723,612 | 40,285,128,943 |
| 資 源 循 環 費 | 42,256,017,000 | 41,500,022,306 | 98.2 | 4,741,261 | 751,253,433 | 43,508,056,538 |
| 建 築 費 | 23,965,554,704 | 22,543,174,035 | 94.1 | 379,279,322 | 1,043,101,347 | 20,232,469,092 |
| 都 市 整 備 費 | 27,476,623,825 | 23,124,228,027 | 84.2 | 3,838,513,591 | 513,882,207 | 24,020,318,112 |
| 道 路 費 | 106,064,645,269 | 92,573,245,860 | 87.3 | 11,364,549,137 | 2,126,850,272 | 88,926,803,202 |
| 港 湾 費 | 25,772,648,647 | 22,088,718,923 | 85.7 | 2,639,090,372 | 1,044,839,352 | 19,654,985,599 |
| 消 防 費 | 39,678,878,007 | 39,110,908,444 | 98.6 | 250,778,795 | 317,190,768 | 38,705,178,688 |
| 教 育 費 | 260,355,678,936 | 252,468,223,203 | 97.0 | 783,599,000 | 7,103,856,733 | 246,122,148,035 |
| 公 債 費 | 190,231,506,000 | 190,159,740,654 | 100.0 | - | 71,765,346 | 181,756,659,792 |
| 諸 支 出 金 | 188,275,922,968 | 185,317,303,159 | 98.4 | 1,533,120,480 | 1,425,499,329 | 186,650,102,184 |
| 予 備 費 | 582,425,690 | - | - | - | 582,425,690 | - |
| 歳 出 合 計 | 1,767,149,076,889 | 1,716,216,312,103 | 97.1 | 22,288,574,900 | 28,644,189,886 | 1,670,238,700,824 |

4 平成30年度特別会計決算

(単位：円)

| 区 分 | 予算現額 | 歳 入 (A) | うち一般会計 繰入金(B) | | 歳 出 | 歳入歳出差引 | 翌年度繰越額 |
|------------|-------------------|-------------------|------------------|-------|-------------------|----------------|---------------|
| | | | | (B/A) | | | |
| | | | | % | | | |
| 国民健康保険事業費 | 345,768,352,000 | 343,165,178,589 | 31,186,602,000 | 9.1 | 338,924,347,263 | 4,240,831,326 | - |
| 介護保険事業費 | 282,845,422,000 | 281,213,954,324 | 38,104,847,753 | 13.6 | 275,631,615,427 | 5,582,338,897 | - |
| 後期高齢者医療事業費 | 74,684,403,000 | 74,132,064,223 | 32,808,698,000 | 44.3 | 73,788,339,934 | 343,724,289 | - |
| 港湾整備事業費 | 15,005,063,600 | 15,745,846,373 | 66,514,864 | 0.4 | 12,509,008,117 | 3,236,838,256 | 1,053,000,000 |
| 中央卸売市場費 | 4,577,513,368 | 3,930,537,960 | 788,914,909 | 20.1 | 3,476,288,587 | 454,249,373 | 825,484,680 |
| 中央と畜場費 | 3,788,293,000 | 3,782,150,197 | 2,611,559,843 | 69.0 | 3,712,707,182 | 69,443,015 | - |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 473,759,000 | 1,393,891,497 | 21,664,383 | 1.6 | 274,108,027 | 1,119,783,470 | - |
| 勤労者福祉共済事業費 | 423,781,000 | 488,454,131 | 13,837,000 | 2.8 | 402,053,278 | 86,400,853 | - |
| 公害被害者救済事業費 | 38,792,000 | 47,945,384 | 10,871,122 | 22.7 | 27,054,292 | 20,891,092 | - |
| 市街地開発事業費 | 12,658,859,000 | 11,297,715,589 | 7,455,907,464 | 66.0 | 11,297,715,589 | - | 1,336,720,260 |
| 自動車駐車場事業費 | 999,069,000 | 1,066,706,132 | 432,905,946 | 40.6 | 884,300,806 | 182,405,326 | - |
| 新墓園事業費 | 2,404,026,000 | 1,388,983,425 | - | - | 1,388,983,425 | - | 124,000,000 |
| 風力発電事業費 | 91,594,000 | 111,855,041 | - | - | 34,529,154 | 77,325,887 | - |
| みどり保全創造事業費 | 11,115,935,800 | 10,134,055,372 | 2,190,323,844 | 21.6 | 10,050,055,372 | 84,000,000 | 194,970,800 |
| 公共事業用地費 | 11,748,580,000 | 8,629,444,714 | 449,090,627 | 5.2 | 8,052,056,494 | 577,388,220 | - |
| 市 債 金 | 534,221,303,000 | 533,103,470,147 | 190,159,740,654 | 35.7 | 533,103,470,147 | - | - |
| 合 計 | 1,300,844,745,768 | 1,289,632,253,098 | 306,301,478,409 | 23.8 | 1,273,556,633,094 | 16,075,620,004 | 3,534,175,740 |

5 平成30年度市税決算

(単位：円)

| 税 目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 収入済額 (B) | 収入割合 (B/A) | 29年度決算額 | 対前年度伸び率 |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|---------|
| 市 税 | 822,105,000,000 | 830,112,511,741 | 823,719,689,722 | 99.2 | 727,141,075,420 | 13.3 |
| 普 通 税 | 745,850,000,000 | 753,378,061,178 | 747,314,356,738 | 99.2 | 651,648,284,480 | 14.7 |
| 市 民 税 | 450,149,000,000 | 455,490,018,245 | 450,832,098,179 | 99.0 | 357,268,635,447 | 26.2 |
| 固 定 資 産 税 | 272,730,000,000 | 274,079,083,139 | 272,759,310,462 | 99.5 | 270,462,461,354 | 0.8 |
| 軽 自 動 車 税 | 2,814,000,000 | 2,904,980,028 | 2,818,968,331 | 97.0 | 2,732,129,182 | 3.2 |
| 市 た ば こ 税 | 20,157,000,000 | 20,903,979,766 | 20,903,979,766 | 100.0 | 21,185,058,497 | △ 1.3 |
| 目 的 税 | 76,255,000,000 | 76,734,450,563 | 76,405,332,984 | 99.6 | 75,492,790,940 | 1.2 |
| 入 湯 税 | 80,000,000 | 79,391,600 | 79,391,600 | 100.0 | 81,076,100 | △ 2.1 |
| 事 業 所 税 | 17,973,000,000 | 18,128,241,400 | 18,118,732,200 | 99.9 | 17,931,237,512 | 1.0 |
| 都 市 計 画 税 | 58,202,000,000 | 58,526,817,563 | 58,207,209,184 | 99.5 | 57,480,477,328 | 1.3 |

6 令和元年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | 上半期収入済額 |
|-----------------------------------|---------------|-----------|------------|---------------|-------------|
| | 当初予算額 | 上半期補正額 | 繰越事業費繰越額 | 計 | |
| 市 税 | 837,542,000 | - | - | 837,542,000 | 490,193,041 |
| 地 方 譲 与 税 | 8,732,001 | - | - | 8,732,001 | 2,681,409 |
| 利 子 割 交 付 金 | 589,000 | - | - | 589,000 | 192,130 |
| 配 当 割 交 付 金 | 4,469,000 | - | - | 4,469,000 | 1,034,994 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 3,465,000 | - | - | 3,465,000 | - |
| 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 | 1,004,000 | - | - | 1,004,000 | - |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 64,458,000 | - | - | 64,458,000 | 37,016,835 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 139,000 | - | - | 139,000 | 58,387 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 2,077,000 | - | - | 2,077,000 | 1,458,189 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 1,125,000 | - | - | 1,125,000 | - |
| 軽 油 引 取 税 交 付 金 | 12,138,000 | - | - | 12,138,000 | 4,872,033 |
| 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 | 500,000 | - | - | 500,000 | - |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 9,098,000 | △ 61,786 | - | 9,036,214 | 4,951,824 |
| 地 方 交 付 税 | 20,500,000 | - | - | 20,500,000 | 16,012,837 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 878,000 | - | - | 878,000 | 430,146 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 32,612,745 | - | 529,676 | 33,142,421 | 14,667,665 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 49,831,100 | - | - | 49,831,100 | 20,388,839 |
| 国 庫 支 出 金 | 321,774,320 | 2,504,398 | 8,633,672 | 332,912,390 | 111,817,755 |
| 県 支 出 金 | 83,281,855 | 32,400 | 326,998 | 83,641,253 | 18,258,381 |
| 財 産 収 入 | 29,020,422 | - | - | 29,020,422 | 15,454,101 |
| 寄 附 金 | 1,278,649 | - | - | 1,278,649 | 118,053 |
| 繰 入 金 | 29,972,286 | - | - | 29,972,286 | - |
| 繰 越 金 | 1 | 738,974 | 11,181,228 | 11,920,203 | - |
| 諸 収 入 | 75,059,004 | 94,186 | - | 75,153,190 | 14,245,349 |
| 市 債 | 171,962,000 | 183,000 | 1,617,000 | 173,762,000 | 20,000,000 |
| 合 計 | 1,761,506,383 | 3,491,172 | 22,288,575 | 1,787,286,130 | 773,851,968 |

7 令和元年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | | | 上半期支出済額 |
|--------------|---------------|-----------|----------|------------|---------------|-------------|
| | 当初予算額 | 上半期補正額 | 予備費補充額 | 繰越事業費繰越額 | 計 | |
| 議 会 費 | 3,120,731 | - | - | - | 3,120,731 | 1,468,920 |
| 総 務 費 | 121,667,646 | 260,000 | - | 113,502 | 122,041,148 | 47,378,915 |
| 市 民 費 | 45,039,066 | - | - | - | 45,039,066 | 18,645,766 |
| 文 化 観 光 費 | 10,351,110 | - | - | 51,181 | 10,402,291 | 3,216,427 |
| 経 済 費 | 46,718,001 | - | - | - | 46,718,001 | 37,446,373 |
| こ ども 青 少 年 費 | 297,121,314 | 97,200 | - | - | 297,218,514 | 115,022,838 |
| 健 康 福 祉 費 | 335,452,303 | - | - | 552,292 | 336,004,595 | 163,294,554 |
| 環 境 創 造 費 | 36,925,075 | - | - | 777,928 | 37,703,003 | 13,387,797 |
| 資 源 循 環 費 | 41,353,034 | - | - | 4,741 | 41,357,775 | 15,197,004 |
| 建 築 費 | 24,487,664 | - | - | 379,279 | 24,866,943 | 11,859,763 |
| 都 市 整 備 費 | 19,595,178 | 677,439 | - | 3,838,514 | 24,111,131 | 6,538,199 |
| 道 路 費 | 90,336,751 | 1,733,544 | - | 11,364,549 | 103,434,844 | 26,883,512 |
| 港 湾 費 | 21,104,720 | 850,000 | - | 2,639,090 | 24,593,810 | 4,886,698 |
| 消 防 費 | 40,866,369 | - | 23,000 | 250,779 | 41,140,148 | 18,084,795 |
| 教 育 費 | 254,985,480 | △ 127,011 | - | 783,599 | 255,642,068 | 114,219,777 |
| 公 債 費 | 184,227,380 | - | - | - | 184,227,380 | 336,388 |
| 諸 支 出 金 | 187,154,561 | - | - | 1,533,120 | 188,687,681 | 52,922,459 |
| 予 備 費 | 1,000,000 | - | △ 23,000 | - | 977,000 | - |
| 合 計 | 1,761,506,383 | 3,491,172 | - | 22,288,575 | 1,787,286,130 | 650,790,185 |

8 令和元年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

| 税目 | 予算現額 | 調定額 (A) | 上半期収入済額 (B) | 収入割合 (B/A) |
|-----------|-------------|-------------|----------------|---------------|
| 市 税 | 837,542,000 | 798,017,327 | 490,193,042 | % 61.4 |
| 普通 税 | 759,970,000 | 723,190,661 | 435,358,250 | 60.2 |
| 市 民 税 | 462,895,000 | 431,964,651 | 235,921,375 | 54.6 |
| 固 定 資 産 税 | 274,416,000 | 277,466,224 | 185,822,857 | 67.0 |
| 軽 自 動 車 税 | 2,924,000 | 2,979,413 | 2,834,402 | 95.1 |
| 市 た ば こ 税 | 19,735,000 | 10,780,373 | 10,779,616 | 100.0 |
| 目 的 税 | 77,572,000 | 74,826,666 | 54,834,792 | 73.3 |
| 入 湯 税 | 80,000 | 39,840 | 33,395 | 83.8 |
| 事 業 所 税 | 18,023,000 | 14,987,376 | 14,800,990 | 98.8 |
| 都 市 計 画 税 | 59,469,000 | 59,799,450 | 40,000,407 | 66.9 |

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで) (単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 1 営業費用 | 101,814,447 | 1 営業収益 | 98,732,790 |
| 2 営業外費用 | 10,112,904 | 2 営業外収益 | 31,948,917 |
| 3 特別損失 | 83,446 | 3 特別利益 | 162,841 |
| 費用合計 | 112,010,797 | | |
| 当年度純利益 | 18,833,751 | | |
| 合計 | 130,844,548 | 合計 | 130,844,548 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在) (単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|------------|---------------|-----------|---------------|
| 1 固定資産 | 2,014,218,118 | 1 固定負債 | 621,273,143 |
| (1) 有形固定資産 | 2,003,053,556 | (1) 企業債 | 611,155,434 |
| (2) 無形固定資産 | 11,084,755 | (2) その他 | 10,117,709 |
| (3) 投資 | 79,807 | 2 流動負債 | 108,390,851 |
| 2 流動資産 | 73,926,887 | (1) 企業債 | 84,578,712 |
| (1) 現金・預金 | 57,384,989 | (2) 未払金 | 23,293,517 |
| (2) 未収金 | 13,104,849 | (3) その他 | 518,622 |
| (3) 前払金 | 3,314,735 | 3 繰延収益 | 714,525,310 |
| (4) その他 | 122,314 | 負債合計 | 1,444,189,304 |
| | | 4 資本金 | 543,329,482 |
| | | 5 剰余金 | 100,626,219 |
| | | (1) 資本剰余金 | 56,226,878 |
| | | (2) 利益剰余金 | 44,399,341 |
| | | 資本合計 | 643,955,701 |
| 合計 | 2,088,145,005 | 合計 | 2,088,145,005 |

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1 営業費用 | 8,254,267 | 1 営業収益 | 16,462,026 |
| 2 営業外費用 | 1,470,874 | 2 営業外収益 | 511,570 |
| 費用合計 | 9,725,141 | | |
| 当年度純利益 | 7,248,455 | | |
| 合計 | 16,973,596 | 合計 | 16,973,596 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|-------------|-----------|--------------|
| 1 固定資産 | 228,412,544 | 1 固定負債 | 348,628,207 |
| (1) 有形固定資産 | 13,316 | (1) 企業債 | 149,285,454 |
| (2) 投資その他の資産 | 228,399,228 | (2) 長期前受金 | 194,756,944 |
| | | (3) その他 | 4,585,809 |
| 2 土地造成勘定 | 49,240,391 | 2 流動負債 | 25,565,426 |
| (1) 完成土地 | 49,240,391 | (1) 企業債 | 25,034,826 |
| 3 流動資産 | 80,074,994 | (2) 未払金 | 290,819 |
| (1) 現金・預金 | 28,671,804 | (3) その他 | 239,781 |
| (2) 未収金 | 51,003,989 | 負債合計 | 374,193,633 |
| (3) 前払金 | 399,201 | 3 資本金 | 62,110,815 |
| | | 4 剰余金 | △ 78,576,519 |
| | | (1) 欠損金 | 78,576,519 |
| | | 資本合計 | △ 16,465,704 |
| 合計 | 357,727,929 | 合計 | 357,727,929 |

(3) 水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1 営業費用 | 69,825,021 | 1 営業収益 | 72,827,113 |
| 2 営業外費用 | 3,139,749 | 2 営業外収益 | 7,399,625 |
| 費用合計 | 72,964,770 | | |
| 当年度純利益 | 7,261,968 | | |
| 合計 | 80,226,738 | 合計 | 80,226,738 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|-------------|-----------|-------------|
| 1 固定資産 | 597,602,192 | 1 固定負債 | 166,167,086 |
| (1) 有形固定資産 | 511,291,538 | (1) 企業債 | 141,073,195 |
| (2) 無形固定資産 | 9,371,356 | (2) PFI債務 | 10,094,992 |
| (3) 投資その他の資産 | 76,939,298 | (3) リース債務 | 215,601 |
| 2 流動資産 | 44,122,102 | (4) 引当金 | 14,783,298 |
| (1) 現金・預金 | 34,325,437 | 2 流動負債 | 35,695,708 |
| (2) 未収金 | 8,010,023 | (1) 企業債 | 12,865,035 |
| (3) その他 | 1,786,642 | (2) 未払金 | 16,100,671 |
| | | (3) その他 | 6,730,002 |
| | | 3 繰延収益 | 83,679,791 |
| | | 負債合計 | 285,542,585 |
| | | 4 資本金 | 326,087,954 |
| | | 5 剰余金 | 30,093,755 |
| | | (1) 資本剰余金 | 2,363,939 |
| | | (2) 利益剰余金 | 27,729,816 |
| | | 資本合計 | 356,181,709 |
| 合計 | 641,724,294 | 合計 | 641,724,294 |

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 1 営業費用 | 1,960,216 | 1 営業収益 | 2,654,744 |
| 2 営業外費用 | 52,720 | 2 営業外収益 | 224,690 |
| 費用合計 | 2,012,936 | | |
| 当年度純利益 | 866,498 | | |
| 合計 | 2,879,434 | 合計 | 2,879,434 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|------------|-----------|------------|
| 1 固定資産 | 19,253,785 | 1 固定負債 | 2,779,057 |
| (1) 有形固定資産 | 19,231,915 | (1) 企業債 | 2,499,641 |
| (2) 無形固定資産 | 20,825 | (2) 引当金 | 279,416 |
| (3) 投資その他の資産 | 1,045 | 2 流動負債 | 1,204,285 |
| 2 流動資産 | 5,800,424 | (1) 企業債 | 257,690 |
| (1) 現金・預金 | 4,965,339 | (2) 未払金 | 894,719 |
| (2) 未収金 | 656,780 | (3) その他 | 51,876 |
| (3) その他 | 178,305 | 3 繰延収益 | 4,335,742 |
| | | 負債合計 | 8,319,084 |
| | | 4 資本金 | 11,548,938 |
| | | 5 剰余金 | 5,186,187 |
| | | (1) 資本剰余金 | 140,127 |
| | | (2) 利益剰余金 | 5,046,060 |
| | | 資本合計 | 16,735,125 |
| 合計 | 25,054,209 | 合計 | 25,054,209 |

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1 営業費用 | 20,066,983 | 1 営業収益 | 19,993,325 |
| 2 営業外費用 | 108,673 | 2 営業外収益 | 726,664 |
| 3 特別損失 | 27,744 | | |
| 費用合計 | 20,203,400 | | |
| 当年度純利益 | 516,589 | | |
| 合計 | 20,719,989 | 合計 | 20,719,989 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|------------|-----------|------------|
| 1 固定資産 | 11,102,538 | 1 固定負債 | 9,790,778 |
| (1) 有形固定資産 | 10,995,683 | (1) 企業債 | 453,156 |
| (2) 無形固定資産 | 50,732 | (2) 引当金 | 9,337,622 |
| (3) 投資その他の資産 | 56,123 | 2 流動負債 | 4,510,791 |
| 2 流動資産 | 10,874,586 | (1) 企業債 | 239,552 |
| (1) 現金・預金 | 8,561,287 | (2) 未払金 | 823,262 |
| (2) 未収金 | 1,462,551 | (3) 未払費用 | 1,820,654 |
| (3) その他 | 850,748 | (4) その他 | 1,627,323 |
| | | 3 繰延収益 | 935,571 |
| | | 負債合計 | 15,237,140 |
| | | 4 資本金 | 5,574,625 |
| | | 5 剰余金 | 1,165,359 |
| | | (1) 資本剰余金 | 258,574 |
| | | (2) 利益剰余金 | 906,785 |
| | | 資本合計 | 6,739,984 |
| 合計 | 21,977,124 | 合計 | 21,977,124 |

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1 営業費用 | 34,777,675 | 1 営業収益 | 41,519,281 |
| 2 営業外費用 | 7,175,118 | 2 営業外収益 | 9,224,317 |
| | | 3 特別利益 | 151,767 |
| 費用合計 | 41,952,793 | | |
| 当年度純利益 | 8,942,572 | | |
| 合計 | 50,895,365 | 合計 | 50,895,365 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|-------------|-----------|---------------|
| 1 固定資産 | 591,161,512 | 1 固定負債 | 321,430,749 |
| (1) 有形固定資産 | 576,051,954 | (1) 企業債 | 312,903,347 |
| (2) 無形固定資産 | 300,689 | (2) 引当金 | 8,527,402 |
| (3) 建設仮勘定 | 14,687,527 | 2 流動負債 | 47,087,539 |
| (4) 投資その他の資産 | 121,342 | (1) 企業債 | 32,080,618 |
| 2 流動資産 | 27,619,238 | (2) 未払金 | 7,826,050 |
| (1) 現金・預金 | 20,854,114 | (3) 未払費用 | 4,056,913 |
| (2) 未収金 | 4,161,756 | (4) その他 | 3,123,958 |
| (3) その他 | 2,603,368 | 3 繰延収益 | 154,765,024 |
| | | 負債合計 | 523,283,312 |
| | | 4 資本金 | 215,694,573 |
| | | 5 剰余金 | △ 120,197,135 |
| | | (1) 資本剰余金 | 31,518,934 |
| | | (2) 欠損金 | 151,716,069 |
| | | 資本合計 | 95,497,438 |
| 合計 | 618,780,750 | 合計 | 618,780,750 |

(7) 病院事業会計

損益計算書 (平成30年4月1日から31年3月31日まで)

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|--------------|------------|--------------|------------|
| 1 医業費用 | 31,519,979 | 1 医業収益 | 26,303,106 |
| 2 医業外費用 | 1,065,091 | 2 医業外収益 | 6,775,669 |
| 3 医学研究費用 | 11,166 | 3 研究助成収益 | 6,382 |
| 4 介護老人保健施設費用 | 52,032 | 4 介護老人保健施設収益 | 31,303 |
| 5 特別損失 | 1,474,141 | 5 特別利益 | 92,748 |
| | | 収益合計 | 33,209,208 |
| | | 当年度純損失 | 913,201 |
| 合計 | 34,122,409 | 合計 | 34,122,409 |

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部 | | 資本及び負債の部 | |
|--------------|-------------|-------------|--------------|
| 1 固定資産 | 69,250,351 | 1 固定負債 | 59,065,938 |
| (1) 有形固定資産 | 68,084,157 | (1) 企業債 | 52,541,869 |
| (2) 無形固定資産 | 229,494 | (2) 退職給付引当金 | 6,524,069 |
| (3) 投資その他の資産 | 936,700 | 2 流動負債 | 11,056,410 |
| 2 流動資産 | 9,293,089 | (1) 企業債 | 4,285,844 |
| (1) 現金・預金 | 4,423,099 | (2) 未払金 | 5,715,045 |
| (2) 未収金 | 4,721,767 | (3) 賞与引当金 | 1,069,568 |
| (3) 貸倒引当金 | △ 6,047 | (4) その他 | 7,371,566 |
| (4) その他 | 7,539,883 | (5) 病院間運用消去 | △ 7,385,613 |
| (5) 病院間運用消去 | △ 7,385,613 | 3 繰延収益 | 5,417,511 |
| | | 負債合計 | 75,539,859 |
| | | 4 資本金 | 37,517,072 |
| | | 5 剰余金 | △ 34,513,491 |
| | | (1) 資本剰余金 | 8,284,288 |
| | | (2) 欠損金 | 42,797,779 |
| | | 資本合計 | 3,003,581 |
| 合計 | 78,543,440 | 合計 | 78,543,440 |

